

◎基本情報

事務事業名	子どもの発達支援事業		担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系			根拠法令計画など	母子保健法、発達障がい者支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="29"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			22 年度
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実		終期	<input type="text" value="未定"/>

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	4, 5歳児及びその保護者 4, 5歳児に関わる幼稚園教諭等														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子どもの発達段階や発達特性に応じた対応ができ、子育ての負担感の軽減につながる。幼稚園等の集団場面においても、子どもの発達段階や発達特性に応じた教育や保育ができ、子どもの健やかな成長・発達を促すことにつながる。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	平成28年度と同様に、保護者に向けた相談と幼稚園教諭に向けた指導との2本立てで実施し、家庭と保育の現場から、小児神経医と臨床心理士によるスムーズな就学に向けて支援する。また、幼児の変化や指導の効果を図るため、数か月後に同じ園での指導の機会を設け、子どもの発達を促す。なお、保護者相談で、個別に相談が必要な児に対しては、事後相談の機会を設ける。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談活用量数</td> <td>100</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	相談活用量数	100	110	110	110	110	人
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
相談活用量数	100	110	110	110	110	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の周知や保護者への理解を深めるために、対象全員に事業の案内を送付した。 ・集団での遊びや発達検査を行うことで、子どもの発達段階や特性を保護者が知ることができた。 ・保護者や教諭が医師や臨床心理士などの専門職に相談できる機会を設定することにより、子どもの発達特性に応じた対応ができるようになった。方法としては、保護者対象の保護者相談と、幼稚園教諭対象の幼稚園巡回相談の2本立てとした。 ・関係機関が集まり、本事業についての意見交換を行うことにより、趣旨、目的等の共有を図った。 						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	事業を実施した幼稚園の数	5	5	0	0	0	園
	2	対象児数	407	437	397	391	374	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	相談活用量数		106	127	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)			115.5	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	1,474	1,474
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	1,474	1,474
		決算額	0	0	0	0	1,372	1,372
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
	0.8	0.0	5,787	7,159				

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	1,310	1,372	1,359	1,359	1,359
	うち一般財源	1,310	1,372	1,359	1,359	1,359
	人件費	5,706	5,787	5,787	5,787	5,787
	総事業費	7,016	7,159	7,146	7,146	7,146

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		相談を利用した保護者からは、参考になった、役立ったという意見が聞かれたが、幼稚園教諭からは類似事業との関係から、見直しを求める要望が多かった。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		事務的作業に時間や手間がかかった。
②成果に対する評価	指標名	相談活用者数		目標人数は達成できたが、想定していた人数より、事後相談の対象者が多く、年度内に相談が終了できなかった。
	目標	110	人	
	実績	127	人	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		相談を利用した保護者からは一定の評価が得られたが、類似事業を含めた事業内容の見直しを行い、効率的な事業のあり方を検討する。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	保護者相談に関しては、定員を超える参加者の申し込みがあり、希望者全員に対して対応できなかったため、事業実施日を増加させる。また、事後相談の対象者が多く、平成29年度中に対応できなかったため、事後相談の日も増加させる。幼稚園教諭への指導に関しては、類似事業もあることから、見直しを図る必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	保護者相談及び事後相談の日程を増加し、希望者全員が参加できる体制にする。幼稚園教諭への指導の機会については他の類似事業の利用となるが、必要なケースについては引き続き情報共有や検討会を重ね、スムーズな就学に向けて連携を図っていく。			
	H31年度	平成30年度の取り組みを継続して実施。			